

那須広場塾 **会議録** 那須町環境課 エネルギー政策に関する意見交換会

記述日：令和4年 2月6日（日）

日 時：令和4年1月18日（火）9：30～11：30

場 所：那須町づくり広場 ホールB

参加者：

那須町環境課 2名

那須広場塾 7名

◇当日の進行方法

那須広場塾より事前に提出していた6項目の質問に、環境課より項目ごとに、口頭で回答がなされ、回答内容に関する質疑応答ごとに、意見の交換を行った。

◇6項目の質問と、エネルギー政策立案担当官からの基本的な回答は以下の通り。

Q1) 来年度作成するエネルギー計画の検討状況を教えていただけますでしょうか？

Q2) 2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明をされています。令和3年度施政方針では、役場内に検討組織を設け各種施策の検討を行うとされています。Q1の状況と合わせて状況をお聞かせいただきますようお願いいたします。

A1、2) 新エネルギー政策立案については、令和3年度内は「準備期間」の方針の通り。まずは温暖化対策の「区域施策編」の作成が前提と判断し、現在は区域施策編の作成に取り組んでいる。法律上の義務である事務事業編は作成完了しており、副町長を座長に、庁内関係各課の課長をメンバーとする事務局を立ち上げた。

Q6) 12月24日、脱炭素先行地域の要領（第1回）とガイドブックが公表されました。

那須町では先行地域への応募をなさっていらっしゃいますか？

A6) まだ取り組む段階ではない。先行地域事例の調査検討もこれからである。那須町の現状では、取り組むのは難しいのではないかと思っている。

Q3) 12月12日の下野新聞で那須町はSDGsのアンケートに回答しませんでしたが、なぜでしょうか？

A3) 返信できなかつたが回答は「推進予定」である。

Q4) 2050年を目指す場合、教育がとても重要ですが、計画策定にあたり、学校の役割はどうお考えでしょうか？

A4) 環境問題の啓蒙活動の一環として、職員が特別授業に出向き、小学4年生を対象に、「ごみの分別の重要性」に関する講和を実施している。

コミュニティースクールの枠組みを利用して、ぜひ皆さんのような活動をなさる団体に、子供たちに啓蒙活動を行っていただければと思っている。

Q5) 公共交通や観光の計画案に温暖化に関する事項が記載されていませんが、環境課は記載を要請しないのでしょうか？

A5) 各課における各施策の立案については、現在は温暖化対策を担当者として要請するシステム自体がない。

※以下は、各項目での返答内容等にもとづく質疑応答と議論<概要>

発言者表記は、那須町環境課（以下 環境課）と那須広場塾（以下 広場塾）とする。

広場塾：

温暖化対策「事務事業編」本編と、あわせて事業としての進捗状況の情報開示をお願いしたい。記載されていると思われる「数値目標」の根拠や、実行後の現状の検証状況についても同様に開示を希望する。

環境課：

「数値目標」は環境省での「算定基準」に基づいている。

広場塾：

数値的なことよりも、具体的な取り組みについて、府内でどのような「体制」で進めているのかを知りたい。

環境課：

関係各課の課長が集まる検討委員会でやっている。

広場塾：

わたしは数値にこだわりたい。何故なら、たえず「現状どうなっているのか」、情報開示すべきだと思うし、できれば行政のホームページに特設サイトなどを立ち上げ、内外に広く

(啓蒙活動として) 訴えてゆくべきではないかと思うから。

広場塾 :

本日、確認や、議論すべきことは「事務事業編」ではないのではないか、大事なのは「区域編」であり、新エネルギー政策にまつわる具体的な「現状」を確認すべき。ちなみに区域編には「太陽光発電」や「地域エネルギー組織の立ち上げ」等具体的なエネルギー施策については明記する予定はありますか。

環境課 :

令和3年10月に、町民1000人と、事業所200か所にアンケートをとった。そのアンケート結果が反映する(案)を策定中。

再生可能エネルギーの利活用に関する(案)について施策に盛り込んでゆくのは、今後の課題である。

できる範囲の中で盛り込んでいきたいと思っている。

広場塾 :

SDGs関連でもよいが、行政のHPにリンクする「専用のWebサイト」を(逐次の情報提供、民意活性化、啓蒙活動の一環として)たちあげたらどうだろうか。

広場塾 :

温暖化対策の実効性を高めるには「誰がなにをやるのか」を決めることが必要である。バイオマスの活用等、区域編のエネルギー政策実行で「誰が、何をするのか」は明記する予定はありますか?

環境課 :

やる主体までは検討しておらず、記載は難しいと思われる。

広場塾 :

広報で連載していたゼロカーボン通信は、突然中止になっているが、なぜでしょうか?

環境課 :

区域施策編の策定に労力を割くため、中止とした。

広場塾 :

広報の基準(掲載基準)について教えてほしい。

環境課：

各課にそれぞれに関わる案件は、各課の職員の個別の判断による場合がほとんどである。

広場塾：

2025年までに、国の重点施策である脱炭素ロードマップのドミノ化を実行するには、各論に小規模の予算をつける施策ではなく、例えば太陽光発電に対する補助金策等に時間や予算を割く等などよりも、（数値目標の計算値等を羅列する作業等の前に）まずはドミノ化を裏付ける「ストーリー」が描けないと実現は程遠いのではないか。ドミノを起こす「ストーリー」を描くことに力をいれなければならないと思うが、那須町が先行地域へ手を上げることがあるのかどうかを含めて、どのように考えているのか教えてほしい。

環境課：

現在は「先行地域」（とは何か）がまだわからない状況で、町としてこれから研究していくような状態のため、那須町で先進地域として、手を上げるのは難しいとおもっているのが正直なところ。

広場塾：

府内の委員会だけではなく、環境審議会の審議内容等が発表されているのを見たことがないが、発表はされていますか？

広場塾：

国の施策であるロードマップに乗ってゆくにあたり、個人向けのちまちました補助金対策等ではなく、配電網活用や地域エネルギー会社を立ち上げる案を盛り込むなど、大胆な政策が必要である。たとえば那須塩原市は今年自由化予定の配電網活用の施策に取り組んでいる。2022年度に区域施策編をつくりつつ、温暖化防止にとりくむ体制の強化を行い、那須町らしい温暖化防止施策の検討を始め、2024年度か2025年度に先行地域に加わるような大きな流れを作れないものか。

広場塾：

ロードマップの内容等、政府は取り組みが（各国に比べ）遅れているが、那須町はこれを超えていく独自のロードマップを作る必要があるのではないか。例えばゴミの問題等、もっと具体的に踏み込んで取り組むべきではないか。10年後の姿が現状見えてこない状況だと思っている。

広場塾：

公共交通の施策に、環境対策がなぜ反映されないのでしょうか？各課の課長が集まって対策委員をやっているのになぜなのか？

環境課：

各課担当職員別に施策立案となるため、反映させられるのは難しい状況。

広場塾：

ちなみに事務局の議事進行は、レジメを用意して、実際に会議に集まって、対面形式で協議するスタイルなのですか？

環境課：

その通りです。

広場塾：

そのやり方では、各課における法令や政令に基づく条例等立案は期限があるだろうから、環境対策を都度チェックし修正や盛り込むためのスケジュール、にはならないだろう。府内での仕事の進め方も、この2050年問題に取り組むのを機に、大きく変換すべき時に行っているのではないかと思う。民間ではslackやチャットワークの活用、サイボウズ社では、外部からの営業メールすらも専用担当官で独占せず、関係部署全員で情報を共有し、業務の効率化を図っているのが実情だから。

環境課：

那須塩原市では気候変動対策室を立ち上げて、職員が10名ほど配置されている。那須町では人員確保や財政面に難しく、プロジェクトチームを立ち上げやるのは難しいと思っている。

広場塾：

那須町の場合、町として那須塩原ほど力をいれていない現状であるが、環境課のリーダーシップで各課を巻き込み町行政全体で温暖化対策を強化することはできそうですか？

環境課：

町として専門部署を立ち上げて、府内外でのリーダーシップをとることは難しいとおもう。

広場塾：

環境課が町長に進言したらしいのではないのでしょうか？

広場塾：

町長が副町長経由で各課長に、骨太方針に基づく環境施策（一気通貫対策）の反映の指示が出ない以上は、各施策に即反映は難しいのでしょうか。

広場塾：

定住自立圏では環境問題については、何か報告はされていますか？

※ 環境課からの質問

① 太陽光発電は自宅でおこなっていますか？

広場塾：

蓄電池ありきのため、PPA を含めて、費用対効果の問題より、設置は考えない。

やるなら住宅建材における省エネ住宅対策ではないか。エネルギーの大量消費から脱却するライフスタイルの情報発信等が那須町には必要では。

広場塾：

太陽光発電は蓄電池ありきで、蓄電池のリチウム資源は近い将来枯渇することを考えれば、そもそも太陽光発電の環境負荷について考えざるを得ない。

② 電気自動車の取得は考えていますか？

広場塾：

あまり考えていない。ライドシェア一択で、au によるサブスクリプション式が首都圏で開始されたので、人口過疎地での採算性問題はあるが、将来期待したい。

以上